



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月29日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4627 URL <https://www.natoco.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）粕谷太一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理部長 （氏名）柴尾孝弘 TEL 0561-32-2285
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 2026年7月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	11,514	4.5	864	33.5	1,024	90.3	659	84.1
2025年10月期中間期	11,023	13.6	647	60.9	538	△0.8	358	△2.5

（注）包括利益 2026年10月期中間期 1,041百万円（-%） 2025年10月期中間期 18百万円（△97.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	87.28	-
2025年10月期中間期	47.43	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	32,290	25,413	78.2
2025年10月期	31,026	24,584	78.7

（参考）自己資本 2026年10月期中間期 25,249百万円 2025年10月期 24,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	-	26.00	-	29.00	55.00
2026年10月期	-	27.00	-	-	-
2026年10月期（予想）	-	-	-	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	3.3	1,450	3.7	1,550	2.7	1,000	△12.1	132.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年10月期中間期	8,144,400株	2025年10月期	8,144,400株
2026年10月期中間期	586,227株	2025年10月期	589,675株
2026年10月期中間期	7,555,926株	2025年10月期中間期	7,552,789株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間 (2025年11月1日～2026年4月30日) における世界経済は、総じて緩やかな回復基調であったものの、中東情勢等の影響により、先行きの不透明感が高まった状況であります。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復が続きましたが、国際情勢の動向、物価上昇の継続等、経済に与える影響が引き続き懸念され、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画 (2025～2027年度) 「Ⅰ. 環境対応方針」、「Ⅱ. 人的資本経営」、「Ⅲ. 責任ある事業活動」を引き続き推進し、これらの方針に基づく施策を着実に実行するとともに、M&A等の戦略投資、成長投資 (DX投資・R&D投資・人的資本投資)、更新投資などに対し経営資源を効率的に配分することで、中長期的な事業価値向上に努めております。

当中間連結会計期間の売上高は11,514百万円 (前年同期比4.5%増)、営業利益は864百万円 (前年同期比33.5%増) となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差益の計上 (前年同期は為替差損の計上) により、経常利益は1,024百万円 (前年同期比90.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は659百万円 (前年同期比84.1%増) となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、景観資材向けの需要は低調でしたが、金属加工機械、電気機器やボンベ向けの需要が旺盛だったことに加え、中東情勢の先行き不安から3・4月の受注が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、住宅着工件数減少の影響を受けたことにより、売上高は前年同期に比べ僅かに減少しました。

この結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は7,270百万円 (前年同期比0.4%増)、セグメント利益は696百万円 (前年同期比30.2%増) となりました。

②ファインケミカル事業

PC・スマートフォンのアクセサリ向けコーティング剤の需要が増加したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は1,305百万円 (前年同期比13.4%増)、セグメント利益は292百万円 (前年同期比35.8%増) となりました。

③蒸留事業

半導体関連の需要増や中東情勢の影響から再生品のニーズが高まったことと、2025年6月30日付で三九化学株式会社がナトコグループに加わったことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また売上高の増加に加え、リサイクル製品の販売数量に対し廃液の回収割合が増加したことにより、セグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当中間連結会計期間の売上高は2,937百万円 (前年同期比11.6%増)、セグメント利益は256百万円 (前年同期比12.9%増) となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は20,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が420百万円、電子記録債権が100百万円、有価証券が598百万円、原材料及び貯蔵品が192百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,775百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,640百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他(純額)が199百万円、投資有価証券が1,162百万円、長期預金が187百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が256百万円増加したことによるものであります。固定負債は717百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が53百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は25,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益659百万円の計上及び配当金の支払219百万円があったことで利益剰余金が440百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が113百万円、為替換算調整勘定が275百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.2%(前連結会計年度末は78.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ288百万円減少し、7,154百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は968百万円の収入に対し、前年同期比1,747百万円収入が増加し、2,715百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加と売上債権の減少額が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は277百万円の収入に対し、前年同期比3,545百万円支出が増加し、3,267百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期同期は196百万円の支出に対し、前年同期比34百万円支出が増加し、231百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月15日に公表いたしました「2025年10月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,710,868	11,131,439
受取手形及び売掛金	5,423,360	3,647,755
電子記録債権	1,436,085	1,536,418
有価証券	1,000,000	1,598,187
商品及び製品	1,362,638	1,392,008
仕掛品	48,065	57,078
原材料及び貯蔵品	931,921	1,124,444
その他	206,583	255,603
貸倒引当金	△7,126	△7,633
流動資産合計	21,112,396	20,735,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,088,947	3,131,573
機械装置及び運搬具 (純額)	1,367,569	1,368,063
土地	1,999,660	1,999,660
その他 (純額)	394,939	593,943
有形固定資産合計	6,851,116	7,093,241
無形固定資産	338,447	382,240
投資その他の資産		
投資有価証券	709,191	1,871,262
繰延税金資産	49,629	46,742
長期預金	1,862,400	2,050,067
その他	103,736	111,651
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,724,958	4,079,722
固定資産合計	9,914,522	11,555,203
資産合計	31,026,918	32,290,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,994,171	4,250,753
電子記録債務	87,572	89,461
未払法人税等	254,179	309,921
賞与引当金	303,122	300,370
役員賞与引当金	27,096	8,280
製品保証引当金	4,595	4,968
その他	1,100,333	1,196,283
流動負債合計	5,771,071	6,160,039
固定負債		
繰延税金負債	19,524	72,875
役員退職慰労引当金	117,679	117,003
退職給付に係る負債	79,761	72,137
その他	453,937	455,307
固定負債合計	670,901	717,323
負債合計	6,441,973	6,877,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,322,799	3,325,337
利益剰余金	18,301,003	18,741,418
自己株式	△506,639	△503,682
株主資本合計	22,743,503	23,189,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,614	423,807
為替換算調整勘定	1,331,896	1,607,591
退職給付に係る調整累計額	31,576	28,324
その他の包括利益累計額合計	1,674,086	2,059,723
非支配株主持分	167,355	164,006
純資産合計	24,584,945	25,413,143
負債純資産合計	31,026,918	32,290,506

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	11,023,268	11,514,147
売上原価	8,651,863	8,798,809
売上総利益	2,371,404	2,715,337
販売費及び一般管理費	1,723,431	1,850,587
営業利益	647,973	864,750
営業外収益		
受取利息	31,506	52,220
受取配当金	10,496	13,751
為替差益	-	75,344
その他	5,815	19,434
営業外収益合計	47,818	160,751
営業外費用		
支払利息	286	1,212
為替差損	157,252	-
その他	79	126
営業外費用合計	157,619	1,339
経常利益	538,171	1,024,161
特別利益		
固定資産売却益	664	1,023
特許権等譲渡益	11,175	-
特別利益合計	11,840	1,023
特別損失		
固定資産処分損	11,451	18,132
ゴルフ会員権評価損	8,636	-
プロジェクト撤退損失	-	25,552
特別損失合計	20,087	43,684
税金等調整前中間純利益	529,923	981,500
法人税、住民税及び事業税	163,425	317,874
法人税等調整額	8,263	7,472
法人税等合計	171,688	325,347
中間純利益	358,235	656,153
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	-	△3,348
親会社株主に帰属する中間純利益	358,235	659,502

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	358,235	656,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,891	113,193
為替換算調整勘定	△340,139	275,694
退職給付に係る調整額	△2,586	△3,252
その他の包括利益合計	△339,834	385,636
中間包括利益	18,400	1,041,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,400	1,045,138
非支配株主に係る中間包括利益	—	△3,348

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	529,923	981,500
減価償却費	348,484	376,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△416	507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,983	△12,363
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,648	△675
受取利息及び受取配当金	△42,003	△65,972
支払利息	286	1,212
固定資産処分損益 (△は益)	11,451	18,132
固定資産売却損益 (△は益)	△664	△1,023
為替差損益 (△は益)	130,722	△63,020
売上債権の増減額 (△は増加)	483,861	1,703,010
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△206,823	△193,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,601	255,723
特許権等譲渡益	△11,175	-
ゴルフ会員権評価損	8,636	-
その他	△90,310	△94,119
小計	1,126,035	2,906,302
利息及び配当金の受取額	47,260	74,035
利息の支払額	-	△830
特許権等譲渡による収入	11,175	-
法人税等の還付額	0	168
法人税等の支払額	△215,902	△263,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,570	2,715,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,486,566	△2,624,352
定期預金の払戻による収入	2,335,341	1,851,320
有価証券の取得による支出	△800,000	△1,398,143
有価証券の償還による収入	1,400,000	800,000
信託受益権の取得による支出	△400,000	-
信託受益権の償還による収入	500,320	-
有形固定資産の取得による支出	△209,941	△440,410
有形固定資産の売却による収入	2,143	11,285
無形固定資産の取得による支出	△32,154	△29,708
長期預金の預入による支出	△934,561	△436,149
投資有価証券の取得による支出	△100,494	△998,756
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	△547	△2,377
差入保証金の回収による収入	803	237
その他	△16,636	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,704	△3,267,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△196,405	△219,457
その他	-	△11,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,405	△231,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156,747	127,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	893,121	△655,403
現金及び現金同等物の期首残高	6,550,074	7,809,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,443,196	7,154,462

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年11月1日 至2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,239,638	1,151,098	2,632,530	11,023,268	—	11,023,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,995	—	134,805	142,800	△142,800	—
計	7,247,633	1,151,098	2,767,336	11,166,068	△142,800	11,023,268
セグメント利益	535,092	215,546	227,532	978,171	△330,198	647,973

- (注) 1. セグメント利益の調整額△330,198千円は、セグメント間取引消去235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間 (自2025年11月1日 至2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,270,577	1,305,822	2,937,748	11,514,147	—	11,514,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,082	—	165,704	176,786	△176,786	—
計	7,281,659	1,305,822	3,103,452	11,690,933	△176,786	11,514,147
セグメント利益	696,832	292,806	256,987	1,246,626	△381,876	864,750

- (注) 1. セグメント利益の調整額△381,876千円は、セグメント間取引消去4,729千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386,606千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ プロジェクト撤退損失

前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

物流センター新設のプロジェクトを中止する意思決定をしたことに伴う関連費用を計上したものであります。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、日本ゼオン株式会社より株式会社トウペ (以下、トウペ社) の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、トウペ社を完全子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トウペ
事業の内容 塗料全般の製造販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、主に工業用塗料を中心とする各種塗料の製造の他、蒸留事業、ファインケミカル事業を手掛けております。今般、事業の中心である塗料の事業領域拡大と当社グループの製品供給体制の再構築を図るためにトウペ社の全株式を取得し子会社化いたします。

当社グループのみよし本社工場は、竣工後50～60年程度が経過しており、老朽化対策として全面リニューアルが大きな課題となっております。しかし、みよし本社工場に空きスペースが無く、また近隣の開発が進んでいるため代替適地確保も困難であり、生産を継続しながらのスクラップ&ビルドの実現には高いハードルが存在しております。

この点、トウペ社は三重工場 (約96,000㎡)、茨城工場 (約70,000㎡) に広大な工場敷地を有しており、当社と類似の製品も生産していることから当社製品の生産も可能と判断いたしました。更に本社 (大阪府堺市)、九州工場 (福岡県糟屋郡)、北海道 (北海道北広島市) に倉庫・調色工場を有しており、物流や調色業務の効率化検討も視野に入れることが可能となります。

他方、工業用塗料、粉体塗料分野で当社・トウペ社での事業重複はあるものの、上記の様に生産体制の再構築、物流・調色業務の効率化の検討余地創出が可能であること、その他の塗料や蒸留事業、ファインケミカル事業では事業重複が無く、相互補完関係にあることから、シナジーを期待可能であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2026年11月2日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,190百万円
取得原価		2,190百万円

なお、株式取得日までに会社分割を予定している関係で、譲渡価格の調整条項が付与されており、今後変動する可能性があります。

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 (概算) 150百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。